

平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シベール
コード番号 2228 URL <http://www.cybele.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年11月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐島清人
(氏名) 本田政信
配当支払開始予定日

TEL 023-689-1131
平成27年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	3,416	△1.5	62	—	58	—	26	—
26年8月期	3,468	△2.8	△28	—	△30	—	△100	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	18.70	—	1.5	1.6	1.8
26年8月期	△69.87	—	△5.5	△0.8	△0.8

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	3,487	1,757	50.4	1,223.00
26年8月期	3,829	1,773	46.3	1,234.12

(参考) 自己資本 27年8月期 1,757百万円 26年8月期 1,773百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	194	△41	△338	90
26年8月期	204	△35	△97	276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	—	2.3
27年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	160.4	2.4
28年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		61.6	

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	5.4	130	106.8	126	114.3	70	160.6	48.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年8月期	1,806,800 株	26年8月期	1,806,800 株
27年8月期	370,000 株	26年8月期	370,000 株
27年8月期	1,436,800 株	26年8月期	1,436,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の月例経済報告によりますと、ほぼ1年にわたり「緩やかな回復基調が続いている」と判断されております。個人消費につきましては消費税増税の駆け込み需要の反動減の後、一進一退が続き、回復基調には至りませんでした。また、期中に中国の株価の大幅下落が生じ、為替や商品価格にも動揺が広がる等、世界経済は予断を許さない状況となりました。

このような経営環境の下、当社は、これまで同様「菓子店は街のオアシス」をテーマに地域社会になくしてはならない存在を目指して、諸施策を実施して参りました。

全社売上高は、一部店舗を閉鎖したこと等から前年同期に比べ1.5%減少し、3,416百万円となりました。損益につきましては、原価率の低減と販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、大幅に改善し、営業利益62百万円(前年同期は営業損失28百万円)、経常利益58百万円(前年同期は経常損失30百万円)、当期純利益26百万円(前年同期は当期純損失100百万円)とそれぞれ黒字転換致しました。

セグメントの業績の概況につきましては、以下の通りです。

(M I S事業)

店舗販売を中心とするM I S事業におきましては、1店舗と一部レストランを閉鎖したこと等から、売上高は前年同期に比べ4.2%減少の2,435百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、経費や原価の圧縮から前年同期比18.8%増加し、214百万円となりました。

(P I S事業)

通信販売を中心とするP I S事業におきましては、新商品の投入とカタログの送付回数を増やしたこと等により回復基調となり、売上高は前期に比べ5.9%増加し、980百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、経費や減価の圧縮から前年同期比35.8%増加し、183百万円となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、計画的な商品政策の実施及び新規販路の開拓並びにコスト削減の実施等により売上高は3,600百万円(前期比5.4%増)、営業利益130百万円(前期比106.8%増)、経常利益126百万円(前期比114.3%増)、当期純利益70百万円(前期比160.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は3,487百万円となり、前事業年度末に比べ341百万円の減少となりました。借入金の返済等により現金及び預金が185百万円減少したこと及び減価償却費の計上により有形固定資産が124百万円、無形固定資産が12百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は1,729百万円となり、前事業年度末に比べ325百万円の減少となりました。これは、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が295百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は1,757百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円の減少となりました。これは、当期純利益26百万円の計上及び剰余金の配当43百万円の実施によるものであります。この結果、自己資本比率は50.4%となり、前事業年度末比4.1ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ185百万円減少し、90百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、194百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上175百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、338百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出295百万円及び配当金の支払額43百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	63.7%	67.6%	47.6%	46.3%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	106.9%	118.4%	100.1%	107.7%	120.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8倍	2.9倍	7.6倍	8.1倍	7.0倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2倍	19.4倍	10.4倍	11.9倍	13.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く。)により計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って内部留保の充実と自己資本利益率の向上を図りながら、配当を継続的かつ安定的に行なうことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき当初の予定通り、1株につき30円の配当を実施する予定であります。

次期の期末配当につきましても上記の基本方針に基づき当期の配当金と同額とし、1株につき30円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成24年8月期 決算短信(平成24年9月28日開示)により開示を行なった内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.cybele.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年11月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成24年8月期 決算短信(平成24年9月28日開示)により開示を行なった内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.cybele.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行なっておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,211	110,384
売掛金	82,792	75,014
商品及び製品	11,764	12,040
仕掛品	12,390	11,573
原材料及び貯蔵品	69,353	66,038
未収入金	7,019	14,084
前払費用	27,179	26,971
繰延税金資産	36,810	19,789
その他	396	1,421
貸倒引当金	△1,566	△1,048
流動資産合計	542,352	336,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,982,406	2,991,417
減価償却累計額	△1,337,317	△1,429,343
建物(純額)	1,645,088	1,562,074
構築物	332,239	332,239
減価償却累計額	△260,204	△271,094
構築物(純額)	72,034	61,145
機械及び装置	927,081	929,451
減価償却累計額	△798,932	△826,400
機械及び装置(純額)	128,148	103,051
車両運搬具	38,158	38,758
減価償却累計額	△34,228	△34,208
車両運搬具(純額)	3,929	4,550
工具、器具及び備品	571,793	567,704
減価償却累計額	△511,818	△513,845
工具、器具及び備品(純額)	59,974	53,859
土地	1,097,820	1,097,820
建設仮勘定	-	-
有形固定資産合計	3,006,997	2,882,500
無形固定資産		
借地権	4,349	4,349
ソフトウェア	18,337	6,319
その他	4,523	4,133
無形固定資産合計	27,210	14,801

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	69,139	67,914
出資金	842	842
長期前払費用	12,514	19,511
繰延税金資産	24,871	18,121
敷金及び保証金	90,279	95,545
建設協力金	55,774	52,162
貸倒引当金	△972	△607
投資その他の資産合計	252,448	253,489
固定資産合計	3,286,655	3,150,791
資産合計	3,829,007	3,487,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,677	94,415
1年内返済予定の長期借入金	295,568	289,684
未払金	128,256	124,077
未払費用	33,670	18,455
未払法人税等	5,719	9,777
未払消費税等	31,729	38,570
前受金	1,368	1,196
預り金	20,923	6,995
賞与引当金	15,000	15,000
ポイント引当金	18,314	17,328
その他	967	966
流動負債合計	654,194	616,466
固定負債		
長期借入金	1,363,764	1,074,080
資産除去債務	32,268	33,710
その他	5,595	5,595
固定負債合計	1,401,627	1,113,385
負債合計	2,055,821	1,729,852

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金	554,141	554,141
資本剰余金合計	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,400,000
繰越利益剰余金	△38,146	145,612
利益剰余金合計	1,569,683	1,553,442
自己株式	△851,000	△851,000
株主資本合計	1,761,179	1,744,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,006	12,270
評価・換算差額等合計	12,006	12,270
純資産合計	1,773,186	1,757,209
負債純資産合計	3,829,007	3,487,062

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	3,468,597	3,416,004
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,833	11,764
当期製品製造原価	1,770,027	1,700,145
当期商品仕入高	150,225	140,175
合計	1,933,086	1,852,084
他勘定振替高	25,585	26,681
商品及び製品期末たな卸高	11,764	12,040
売上原価合計	1,895,736	1,813,362
売上総利益	1,572,861	1,602,642
販売費及び一般管理費		
配送費	65,364	59,299
販売促進費	203,029	214,780
包装費	95,569	95,909
貸倒引当金繰入額	1,344	720
役員報酬及び給料手当	547,832	528,123
賞与	25,046	23,491
賞与引当金繰入額	7,695	8,040
法定福利費	72,533	72,478
通信交通費	17,876	17,142
消耗品費	37,523	37,305
水道光熱費	80,415	75,043
賃借料	99,939	95,617
保険料	5,902	5,340
減価償却費	123,901	101,826
租税公課	35,146	34,071
支払手数料	61,942	56,820
その他	120,570	113,779
販売費及び一般管理費合計	1,601,634	1,539,790
営業利益又は営業損失(△)	△28,772	62,851
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	800	851
受取賃貸料	9,975	10,163
受取保険金	3,281	-
貸倒引当金戻入額	133	364
雑収入	3,369	1,596
営業外収益合計	17,595	13,011
営業外費用		
支払利息	18,043	15,201
雑損失	1,589	1,877
営業外費用合計	19,633	17,078
経常利益又は経常損失(△)	△30,810	58,784

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	1	-
固定資産売却益	69	-
補助金収入	-	500
特別利益合計	70	500
特別損失		
固定資産除却損	1,193	1,371
固定資産売却損	-	18
減損損失	31,153	-
特別損失合計	32,347	1,389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△63,087	57,895
法人税、住民税及び事業税	1,905	6,732
法人税等調整額	35,395	24,299
法人税等合計	37,301	31,031
当期純利益又は当期純損失(△)	△100,388	26,863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,600,000	105,345	1,713,175
当期変動額							
剰余金の配当						△43,104	△43,104
別途積立金の取崩							
当期純利益又は当期純損失(△)						△100,388	△100,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△143,492	△143,492
当期末残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,600,000	△38,146	1,569,683

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△851,000	1,904,672	1,720	1,720	1,906,392
当期変動額					
剰余金の配当		△43,104			△43,104
別途積立金の取崩					
当期純利益又は当期純損失(△)		△100,388			△100,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,286	10,286	10,286
当期変動額合計	—	△143,492	10,286	10,286	△133,206
当期末残高	△851,000	1,761,179	12,006	12,006	1,773,186

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,600,000	△38,146	1,569,683
当期変動額							
剰余金の配当						△43,104	△43,104
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)						26,863	26,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△200,000	183,759	△16,240
当期末残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,400,000	145,612	1,553,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△851,000	1,761,179	12,006	12,006	1,773,186
当期変動額					
剰余金の配当		△43,104			△43,104
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)		26,863			26,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			264	264	264
当期変動額合計	—	△16,240	264	264	△15,976
当期末残高	△851,000	1,744,938	12,270	12,270	1,757,209

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△63,087	57,895
減価償却費	207,674	175,670
減損損失	31,153	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	△882
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	126	△986
受取利息及び受取配当金	△835	△886
支払利息	18,043	15,201
固定資産売却損益(△は益)	△69	18
固定資産除却損	1,193	1,371
補助金の受取額	-	△500
売上債権の増減額(△は増加)	△1,764	1,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,703	3,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,949	△8,262
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,460	6,841
その他	4,260	△40,188
小計	211,202	210,178
利息及び配当金の受取額	835	886
利息の支払額	△17,261	△14,230
法人税等の還付額	10,023	183
法人税等の支払額	△28	△2,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,770	194,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△35,916	△35,028
有形固定資産の売却による収入	190	46
無形固定資産の取得による支出	△1,484	△620
投資有価証券の取得による支出	△120	△121
その他	1,874	△5,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,456	△41,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△454,868	△295,568
配当金の支払額	△43,028	△43,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,896	△338,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,417	△185,827
現金及び現金同等物の期首残高	204,794	276,211
現金及び現金同等物の期末残高	276,211	90,384

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品

月別総平均法

(2) 原材料・貯蔵品(包装資材)

月別総平均法

(3) 貯蔵品(消耗品)

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17年～39年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社の事業内容は、ラスク、洋生菓子、その他焼菓子等、パンの製造並びに販売及びレストランの運営であり、その販売チャンネルを基礎として、主に通信販売を行なう「P I S (Personal Intelligence System) 事業」と、地域限定の店舗で対面販売を行なう「M I S (Marketing Intelligence System) 事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	P I S 事業	M I S 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	926,158	2,542,438	3,468,597	—	3,468,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	926,158	2,542,438	3,468,597	—	3,468,597
セグメント利益又は損失(△)	135,004	180,817	315,821	△344,594	△28,772

(注) 1 セグメント利益の調整額△344,594千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	P I S 事業	M I S 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	980,992	2,435,012	3,416,004	—	3,416,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	980,992	2,435,012	3,416,004	—	3,416,004
セグメント利益	183,300	214,766	398,066	△335,214	62,851

(注) 1 セグメント利益の調整額△335,214千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	P I S 事業	M I S 事業	計		
減損損失	—	31,153	31,153	—	31,153

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,234.12円	1株当たり純資産額	1,223.00円
1株当たり当期純損失金額	69.87円	1株当たり当期純利益金額	18.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△100,388	26,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△100,388	26,863
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,800	1,436,800

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,773,186	1,757,209
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,773,186	1,757,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,436,800	1,436,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次の通りであります。

品目	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	生産金額(千円)	前年同期比(%)
ラスク	619,054	97.2
洋生菓子及びその他焼菓子等	596,649	95.1
パン	484,441	95.9
合計	1,700,145	96.1

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

P I S事業におきましては、一般消費者からの注文に対し、受注後に生産をする体制をとっているため、受注残は極少量であります。また、M I S事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行なっておりますので、受注残はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
P I S事業部	ラスク	807,734	106.4
	その他焼菓子等	144,910	107.2
	洋生菓子	28,347	89.6
	計	980,992	105.9
M I S事業部	洋生菓子	385,320	96.9
	ラスク	613,141	91.9
	その他焼菓子等	424,202	99.4
	パン	711,167	99.2
	料飲	301,180	90.3
	計	2,435,012	95.8
	合計	3,416,004	98.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示致します。